

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森屋孝士
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	33,506,938	34,495,368	43,971,968
経常利益	(千円)	2,224,994	2,655,772	1,832,380
四半期(当期)純利益	(千円)	1,157,335	1,486,520	799,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,050,353	1,582,011	896,665
純資産額	(千円)	16,650,377	17,579,292	16,494,499
総資産額	(千円)	87,929,574	88,570,194	87,649,402
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	10.91	14.01	7.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.3	19.1	18.1

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.66	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要が引き続き下支えしたものの、欧州の債務危機問題の長期化や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めました。6月には世界文化遺産登録に向けた富士山エリアの一層のグローバル化に備えるため、富士山エリアの情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAV I」を公開したほか、8月には一昨年の上海に続き海外2カ所目の駐在員事務所を台北に設置するなど営業力強化に努めました。この結果、震災の影響による落込みからの回復もあり、営業収益は34,495,368千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3,309,154千円（同11.9%増）、四半期純利益は1,486,520千円（同28.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、春のダイヤ改正に合わせ観光電車「富士登山電車」の平日運転本数1往復増発やフジサン特急の運転時刻を見直し利便性向上に努めるとともに、JR東日本と連携し、常磐線からの初の直通列車「お座敷ゆう富士山号」の運行や大宮駅発着のホリデー快速河口湖号の運転区間を延長し、小山駅発着にするなど誘客に努めたほか、「プラレールトーマス誕生20周年」タイアップとしてお座敷列車内でプラレールが遊べる列車「プラレールトーマス号」を運転し新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

また、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」公開に合わせた富士急ハイランドとのタイアップによる映画公開記念列車の運転や、沿線の野外音楽施設のコンサートとタイアップした装飾や記念入場券の販売をするなど話題性喚起と増収に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、12月に渋谷駅八公口バス停を新設し、新規路線として南平台・青葉台地区循環バスおよび大和田地区循環バスの運行を開始するなど新規顧客の掘り起こしに努めました。

高速バス事業では、夏期・繁忙期・年末年始には「名古屋～河口湖線」での夜行便の運行や、「大阪・京都～河口湖線」で4列シート車両を使い料金設定をお客様のニーズに合わせた「ライト便」を運行するなど、富士五湖発着路線のアクセス強化に努めました。

また、12月には中央自動車道笹子トンネルの天井崩落事故が発生し、一部高速バス路線利用者の減少がございましたが、「新宿～甲府線」では大幅な割引設定の年末2回回数券を期間限定発売し需要の回復に努めました。

貸切バス事業では、首都圏他5カ所から富士急ハイランドへの会員募集型直行バスを運行し需要創出に努めました。

河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、鉄道・レトロバス・遊覧船とのセット券販売を強化したほか、3月に「ためき茶屋」を展望台に設置し集客に努めました。

ハイヤー・タクシー事業では、系列のタクシー会社3社が10月にスマートフォンを利用したタクシー配車アプリ「全国タクシー配車」のサービスを静岡県東部、山梨県東部富士五湖地方で一斉に開始し、利便性の向上に努めました。

また、富士急山梨ハイヤー株式会社ではEV車両を4両導入し、CO₂の削減に取り組むとともに静かで快適な運行が特徴の電気自動車による観光地巡りなど、存分に富士山麓を満喫できるコースをご用意し、新規顧客の掘り起こしに努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は11,900,113千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は852,927千円（同50.6%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	275	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	1,521	9.6	
輸送人員	定期外	千人	1,241	11.9
	定期	"	1,149	2.4
	計	"	2,390	7.1
旅客運輸収入	定期外	千円	733,711	13.0
	定期	"	211,734	1.8
	計	"	945,445	10.3
運輸雑収	"	101,110	7.5	
運輸収入合計	"	1,046,555	10.0	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	275	-
営業料	料	426	46.6
走行料	千料	1,525	60.4
旅客運輸収入	千円	502,513	56.0
運輸雑収	"	885,250	0.0
運輸収入合計	"	1,387,764	31.5

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,216,310	6.2
バス事業	8,882,072	2.5
索道事業	185,834	43.2
ハイヤー・タクシー事業	1,151,779	2.6
船舶運送事業	464,116	6.8
営業収益計	11,900,113	2.9

不動産業

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」に「ぬくもりの森」を新商品として加えました。また、山中湖畔別荘地開発85周年記念キャンペーンの実施やお客様への訴求効果の高いWebサイトに新商品の掲載等を行うなど、積極的な販売活動を展開しました。

不動産賃貸事業では甲府市、富士吉田市、松田町において外食チェーン店へ、また都留市ではホテルチェーン店へそれぞれ新築建物の賃貸を行うなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,071,990千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は555,071千円(同9.0%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	127,822	37.2
賃貸事業	1,437,003	0.5
別荘地管理事業	507,165	24.8
営業収益計	2,071,990	0.8

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドで7月ポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズとコラボレーションしたテーマアトラクション「かいけつゾロリのぼうけんランド」、史上最難関の脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし話題を集めました。10月にはアイススケートリンクをオープンし、気軽に楽しく滑ることができる「2枚刃スケート靴」を導入して話題を集めました。また、「街コン」にエンターテイメント要素を盛り込んだ「フジコン」を開催し好評を博しました。12月にはボウリングを中心としたアミューズメント施設として、「Q-BOWL」をオープンし集客に努めました。

富士南麓の遊園地ぐりんぱでは、7月に空中スライダー「モモンガトライアングル」、空中アスレチック「ワイヤーマウンテン」をオープンし好評を博しました。

スノータウンイエティはスキー場として14年連続で日本一早く10月にオープン、12月からは首都圏等からのライナーバスの運行を開始し集客に努めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストにおいては、7月に新アトラクション 空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」をオープンし話題を集めました。11月には、LEDを400万球にスケールアップした関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」をオープン、12月には園内やイルミネーションの眺望を楽しみながら食事ができる「ワイルドダイニング」をオープンし集客に努めました。

富士本栖湖リゾートでは、「富士芝桜まつり」を特別鑑賞会として4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業は、ハイランドリゾート ホテル&スパにおいて富士急ハイランドとの宿泊プランが好調に推移したほか、熱海シーサイドスパ&リゾートでは12月に客室のリニューアルを行い集客に努めました。

ゴルフ場事業では、富士ゴルフコースや、カジュアルなゴルフ場としてリニューアルしたバンディが好評を博しました。

さらに、4月新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津において、レストラン「ソラノテラス」と世界初の「リサとガスパール」のテーマカフェをオープンし好評を博しました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィークやお盆期間の天候不順があったものの、18,191,390千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は1,857,287千円(同13.8%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	9,755,873	1.9
ホテル事業	3,283,555	0.5
ゴルフ場事業	827,855	5.8
スキー場事業	375,965	24.4
旅行業	623,963	21.1
その他	3,324,176	21.2
営業収益計	18,191,390	5.9

その他

製造販売業は、株式会社レゾナント・システムズにおいて、音声合成放送装置やバスロケシステム等の交通機器販売が順調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において、民間工事の受注増加により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は5,728,014千円(前年同期比7.9%増)、営業利益は100,393千円(前年同期比48.2%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	1,078,960	10.5
建設業	2,052,878	34.9
製造販売業	1,390,143	0.2
情報処理サービス業	483,289	12.9
その他	722,741	4.7
営業収益計	5,728,014	7.9

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて920,792千円増加し、88,570,194千円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて164,000千円減少し、70,990,902千円となりました。なお、借入金は長短合計で1,087,577千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,084,792千円増加し、17,579,292千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	6000系電車車両(第三編成)	運輸業	261,423	平成24年8月
	レール重軌条化	運輸業	42,286	平成24年11月
	賃貸施設	不動産業	132,815	平成24年6月
	富士急ハイランド 脱出型アトラクション「絶望要塞」及び「かいけつゾロリのぼうけんランド」	レジャー・サービス業	387,709	平成24年7月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト 大型フードコート「ワイルドダイニング」	レジャー・サービス業	349,016	平成24年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,995,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 840,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,578,000	105,578	同上
単元未満株式	普通株式 356,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,578	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式531株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,995,000	-	2,995,000	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	-	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,835,000	-	3,835,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,302,182	10,863,159
受取手形及び売掛金	2,654,744 ²	1,556,415 ²
分譲土地建物	8,390,728	8,385,760
商品及び製品	612,210	698,814
仕掛品	24,026	16,070
原材料及び貯蔵品	577,789	646,485
未成工事支出金	76,756	283,102
繰延税金資産	168,497	188,327
その他	1,102,751	980,345
貸倒引当金	12,825	10,539
流動資産合計	23,896,862	23,607,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,152,602	27,184,727
機械装置及び運搬具(純額)	5,831,580	5,205,033
土地	16,435,265	16,458,175
リース資産(純額)	3,976,002	4,039,419
建設仮勘定	825,159	1,147,290
その他(純額)	1,321,314	1,441,111
有形固定資産合計	54,541,924 ¹	55,475,757 ¹
無形固定資産	3,047,902	3,038,221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,287,707	4,460,387
繰延税金資産	714,943	647,909
その他	1,185,569	1,364,665
貸倒引当金	25,506	24,689
投資その他の資産合計	6,162,712	6,448,273
固定資産合計	63,752,540	64,962,252
資産合計	87,649,402	88,570,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,933	2,068,210
短期借入金	15,288,580	23,286,903
リース債務	809,272	890,416
未払法人税等	196,677	750,919
賞与引当金	392,572	129,283
役員賞与引当金	6,500	-
その他	3,603,875	4,366,983
流動負債合計	22,561,411	31,492,715
固定負債		
長期借入金	39,576,536	30,490,636
リース債務	3,404,265	3,401,120
退職給付引当金	1,037,957	1,004,962
その他	4,574,732	4,601,467
固定負債合計	48,593,490	39,498,186
負債合計	71,154,902	70,990,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,932	3,415,675
利益剰余金	4,918,461	5,875,699
自己株式	1,528,533	1,489,494
株主資本合計	15,934,203	16,928,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,663	22,970
その他の包括利益累計額合計	29,663	22,970
少数株主持分	589,960	628,098
純資産合計	16,494,499	17,579,292
負債純資産合計	87,649,402	88,570,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	33,506,938	34,495,368
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 29,801,927	1 30,404,851
販売費及び一般管理費	1 747,666	1 781,362
営業費合計	30,549,593	31,186,213
営業利益	2,957,344	3,309,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,374	43,787
持分法による投資利益	24,180	59,483
助成金収入	34,982	27,946
雑収入	83,008	84,978
営業外収益合計	180,545	216,195
営業外費用		
支払利息	862,174	813,644
雑支出	50,720	55,933
営業外費用合計	912,894	869,577
経常利益	2,224,994	2,655,772
特別利益		
固定資産売却益	2 68,753	2 6,102
投資有価証券清算益	29,578	-
補助金	38,499	26,030
受取補償金	-	119,024
特別利益合計	136,830	151,157
特別損失		
固定資産売却損	3 712	-
投資有価証券評価損	97,326	11,137
固定資産圧縮損	4 38,499	4 25,845
固定資産除却損	5 165,626	5 365,395
特別損失合計	302,164	402,377
税金等調整前四半期純利益	2,059,661	2,404,552
法人税、住民税及び事業税	828,636	859,613
法人税等調整額	24,254	15,801
法人税等合計	852,891	875,415
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206,770	1,529,136
少数株主利益	49,434	42,616
四半期純利益	1,157,335	1,486,520

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206,770	1,529,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,405	61,009
持分法適用会社に対する持分相当額	3,011	8,134
その他の包括利益合計	156,416	52,874
四半期包括利益	1,050,353	1,582,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,424	1,539,154
少数株主に係る四半期包括利益	48,929	42,857

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,455,238千円	3,475,238千円
機械装置及び運搬具	1,115,466千円	1,115,466千円
その他	16,521千円	16,521千円
計	4,587,225千円	4,607,225千円

2 第3四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,797千円	4,445千円
支払手形	25,000千円	42,000千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
退職給付引当金繰入額	43,626千円	20,664千円
賞与引当金繰入額	134,345千円	129,283千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	52,222千円	3,579千円
土地	16,530千円	2,522千円
計	68,753千円	6,102千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	712千円	-千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	19,591千円	20,000千円
機械装置及び運搬具	18,907千円	5,845千円
計	38,499千円	25,845千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	8,854千円	168,271千円
機械装置及び運搬具	2,277千円	44,930千円
無形固定資産	-千円	5,499千円
その他(解体撤去費用他)	154,494千円	146,694千円
計	165,626千円	365,395千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,655,002千円	3,714,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	11,515,147	1,680,750	16,837,496	30,033,394	3,473,543	33,506,938	-	33,506,938
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	44,002	374,176	344,429	762,608	1,833,729	2,596,337	2,596,337	-
計	11,559,150	2,054,926	17,181,925	30,796,002	5,307,273	36,103,275	2,596,337	33,506,938
セグメント利益	566,194	610,086	1,631,527	2,807,807	193,829	3,001,637	44,293	2,957,344

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44,293千円には、セグメント間取引消去 47,766千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	11,852,050	1,694,513	17,767,845	31,314,408	3,180,959	34,495,368	-	34,495,368
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	48,063	377,477	423,545	849,086	2,547,054	3,396,141	3,396,141	-
計	11,900,113	2,071,990	18,191,390	32,163,495	5,728,014	37,891,509	3,396,141	34,495,368
セグメント利益	852,927	555,071	1,857,287	3,265,287	100,393	3,365,680	56,526	3,309,154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 56,526千円には、セグメント間取引消去 39,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	10円91銭	14円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,157,335	1,486,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,157,335	1,486,520
普通株式の期中平均株式数(株)	106,048,300	106,133,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。